

建設環境委員会資料

- 1 令和3年度 国の施策及び予算編成等に係る重点要望項目の
予算化の状況等について …………… P 1

令和3年1月14日

土 木 部

令和3年度 国の施策及び予算編成等に係る 重点要望項目の予算化の状況等について

1. 令和2年度 第3次補正予算案(R2.12.15閣議決定)に係る公共事業関係費(国土交通省)

(1) 規模

公共事業関係費 1兆9,342億円

(2) 概要(計数は公共分)

① ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現(989億円)

○デジタル改革・グリーン社会の実現(85億円)

○経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上(523億円)

○地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現(382億円)

② 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保(1兆8,353億円)

○防災・減災、国土強靱化の推進(1兆4,266億円)

○自然災害からの復旧・復興の加速(3,967億円)

○国民の安全・安心の確保(120億円)

・四捨五入の関係で端数において合計と一致しない

2. 令和3年度 当初予算案(R2.12.21閣議決定)に係る公共事業関係費(国土交通省)

(1) 基本方針

- ① 「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり」を3本柱として、令和2年度第3次補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を図る。
- ② 大規模自然災害等からの復旧・復興等を着実に進めるとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に進め、あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進、将来を見据えた戦略的なインフラ老朽化対策、サプライチェーン等を強化する交通ネットワーク整備等に取り組み、防災・減災が主流となる安全・安心な社会を構築する。
- ③ コロナ時代の生活様式の変化を踏まえ、東京一極集中型から多核連携型の国づくりに転換し、地方の活性化を図る必要があるため、住生活環境の充実、スマートシティ・コンパクトで歩いて暮らせるゆとりとにぎわいあるまちづくりを進めていく。
- ④ 既存施設の計画的な維持管理・更新を図るとともに、中長期的な見通しの下、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保を図る。また、公共事業を効率的かつ円滑に実施し、順調な執行を確保するため、施工時期等の平準化や適正価格での契約、適正な規模での発注等を推進する。同時に、i-Constructionの推進、週休2日の実現など、生産性向上や働き方改革等に取り組む。

(2) 公共事業関係費(国費)の規模(前年度補正予算を加算)

7兆1,929億円 対前年696億円増(1.01倍) 《金額単位:億円》

| | R1 補正+R2 当初予算 (A) | R2 補正+R3 政府予算案 (B) | 対前年比 (B/A) |
|----------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 公共事業関係費 | 71,233 | 71,929 | 1.01 |
| 当初予算 | 59,368 | 52,587 | 0.89 |
| 補正予算 | 11,865 | 19,342 | 1.63 |

(3) 主要事業の状況 (前年度補正予算を加算)

・四捨五入の関係で端数において合計と一致しない

①道路事業 2兆4,515億円 対前年709億円増 (1.03倍) 《金額単位：億円》

| | R1 補正+R2 当初予算 (A) | R2 補正+R3 政府予算案 (B) | 対前年比 (B/A) |
|------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 道路事業 | 23,806 | 24,515 | 1.03 |
| 当初予算 | 21,920 | 20,655 | 0.94 |
| 補正予算 | 1,887 | 3,861 | 2.05 |

②治水事業 1兆2,284億円 対前年292億円減 (0.98倍) 《金額単位：億円》

| | R1 補正+R2 当初予算 (A) | R2 補正+R3 政府予算案 (B) | 対前年比 (B/A) |
|------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 治水事業 | 12,576 | 12,284 | 0.98 |
| 当初予算 | 10,193 | 8,367 | 0.82 |
| 補正予算 | 2,383 | 3,917 | 1.64 |

③港湾事業 3,375億円 対前年251億円増 (1.08倍) 《金額単位：億円》

| | R1 補正+R2 当初予算 (A) | R2 補正+R3 政府予算案 (B) | 対前年比 (B/A) |
|------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 港湾事業 | 3,124 | 3,375 | 1.08 |
| 当初予算 | 2,829 | 2,412 | 0.85 |
| 補正予算 | 296 | 963 | 3.25 |

④空港事業 373億円 対前年195億円減 (0.66倍) 《金額単位：億円》

| | R1 補正+R2 当初予算 (A) | R2 補正+R3 政府予算案 (B) | 対前年比 (B/A) |
|------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 空港事業 | 568 | 373 | 0.66 |
| 当初予算 | 562 | 373 | 0.66 |
| 補正予算 | 6 | — | 皆減 |

⑤社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金

社会資本整備総合交付金 7,469億円 対前年790億円減 (0.90倍)

防災・安全交付金 1兆2,786億円 対前年106億円増 (1.01倍)

《金額単位：億円》

| | R1 補正+R2 当初予算 (A) | R2 補正+R3 政府予算案 (B) | 対前年比 (B/A) |
|-------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 社会資本整備総合交付金 | 8,259 | 7,469 | 0.90 |
| 当初予算 | 7,627 | 6,311 | 0.83 |
| 補正予算 | 633 | 1,157 | 1.83 |
| 防災・安全交付金 | 12,680 | 12,786 | 1.01 |
| 当初予算 | 10,388 | 8,540 | 0.82 |
| 補正予算 | 2,292 | 4,246 | 1.85 |

3. 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(R2.12.11閣議決定)(国土交通省関係)

(1) 基本的な考え方

○気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震、また、メンテナンスに係るトータルコストの増大のみならず、社会経済システムを機能不全に陥らせるおそれのあるインフラの老朽化から、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持することができるよう、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、

- ①激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
- ②予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策
- ③国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

を柱として、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を講ずる。

(2) 事業規模

○対策数：政府全体 123対策〈うち国土交通省：53対策〉

○事業規模：政府全体 概ね1.5兆円程度を目途〈うち国土交通省：概ね9.4兆円程度を目途〉

【国土交通省分の内訳】

- ①激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 〈26対策〉7.7兆円程度
- ②予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策 〈12対策〉1.5兆円程度
- ③国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進 〈15対策〉0.13兆円程度

(3) 主な対策と達成目標

| ①激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 | | | | |
|--|---|---------------------------------------|--------------|------------------------|
| 主な対策名 | 対策内容 | 中長期的な数値目標 | 現状 (R2年度) | 5年後の 達成目標 (R7年度) |
| 流域治水 (河川・ダム・下水道・砂防・海岸) | 気候変動による影響を踏まえた、河川の河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダム・遊水地の整備等を実施 | 1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 | 約65% | 約73% |
| | | 2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率 | 約62% | 約71% |
| | 地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する土砂災害対策を実施 | 街づくり等の観点から特に重要な箇所が砂防事業等の実施により保全される割合 | 約20% | 約35% |
| 高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策 | 高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進 | 高規格道路のミッシングリンク改善率 | — | 約30% |
| | | 高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率 | 約13% | 約47% |
| ②予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策 | | | | |
| 道路施設の老朽化対策 | 予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、修繕が必要な道路施設の対策を集中的に実施 | 地方公共団体が管理する道路の緊急または早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率 | 約34% | 約73% |
| ③国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進 | | | | |
| 河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策 | 降雨予測の精度向上を踏まえ、河川・ダムの諸量データの集約化や情報共有システムの強化を実施等 | 1級水系および2級水系の利水ダムにおける情報網整備率 | 18% | 100% |